

# 日本家族社会学会ニュースレター

No. 36      2006.      6.      8.      編集・発行 日本家族社会学会事務局  
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1 お茶の水女子大学生活科学部・藤崎宏子研究室  
電話：03-5978-5986      FAX：03-5978-5986

## 日本家族社会学会第16回大会のご案内

日本家族社会学会第16回大会実行委員会

委員長 目黒 依子

前回お知らせいたしましたように、第16回大会は上智大学で開催されます。多数の会員のご参加を期待しております。

1. 日程：2006年9月9日（土）10（日）
2. 会場：上智大学 〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1  
大会会場へは、JR中央線、JR総武線、または地下鉄丸の内線、南北線の四ツ谷駅で下車し、徒歩3分です。乗車時間は、中央線快速で東京駅から四ツ谷駅まで10分、新宿駅から四ツ谷駅まで5分です。飛行機をご利用の場合は、羽田空港から東京モノレールで浜松町まで21分、JR山手線で東京駅まで5分です。
3. 参加費・懇親会費：8月半ばまでに事前振り込みをお願いいたします。詳細は7月配布の大会プログラムにてご案内いたします。
4. 昼食：各自でご用意ください。また、周辺飲食店のマップを大会当日配布いたします。
5. 宿泊：各自でご予約ください。
6. 発表に用いる機器：パワーポイント（WindowsXP）の使用ができる予定です。使用する場合は申し込みの際にその旨を記載してください。
7. 配布資料：当日資料を配布する場合は、発表者の責任で必要部数をご用意ください。部数が足りなかった場合、大会会場校で用意することはいたしません。ご了承ください。
8. 問い合わせ：大会についての問い合わせは、聖心女子大学 大槻奈巳あてにメールでお願いします。メールアドレス [otsuki@u-sacred-heart.ac.jp](mailto:otsuki@u-sacred-heart.ac.jp)

## 研究活動委員会からのお知らせ

今年度の大会（第16回大会）にむけて研究活動委員会では着々と準備をすすめています。以下にその進捗状況と関連するお願いとお知らせがあります。なお、研究活動委員会はこれから大会プロ

グラムを編成し、それを全員あてお知らせします。また自由報告、テーマセッション、ラウンドテーブル、シンポジウム参加申込者には7月10日締め切りで要旨のフォーマットがメールで送付されているはずですが、来ていない方は須長研究活動委員（[\\_\\_\\_\\_\\_](#)）までご連絡ください。ふるって大会にご参加くださいますようお願い致します。

#### (1) 個別自由報告の受付状況について

今年度の個別自由報告の受け付けは4月20日をもって締め切りました。自由報告の申し込み数は29です。申し込まれた方がたには全員に受け付けた旨をすでに連絡させていただきました。

#### (2) 「その他」の申し込みについて

テーマセッションなど自由報告以外の申し込みは3つありました。今年度から国際交流を推進するために「国際」というセッションを設けることにしておりますが、どのようなセッションが「国際」にふさわしいかという議論はまだ不十分です。テーマセッションなどの申し込みをみながら、またコーディネーターや発表者をご相談しながら、「国際」としての補助金をどう使うか、検討して参ります。

#### (3) シンポジウムについて

昨年のシンポジウム「雇用流動化と家族」では、雇用環境の急速な変化が家族生活や家族形成にどのような影響を与えているのかについて取りあげました。今年はこの論点を引き継ぎつつも、いさし具体的な家族生活の諸相に焦点を絞って「社会的排除と家族」というテーマを取りあげます。家族社会学ではこれまでも家族問題研究はそれなりに成果の蓄積をみてきたものの、今日日本社会が直面している雇用の流動化を始めとする大きな社会経済的変化の影響を組み込んだ家族問題研究は新たに大きな課題として現れ始めています。この社会経済的環境変化を捉える一つの枠組みとして、①グローバル経済化、②労働市場の流動化、③福祉国家路線の崩壊、④個人化・自己責任論の台頭、などを背景とする「社会的排除」概念に注目します。「社会的排除」の概念によって見えてくる家族問題の新しい諸相とはなにか、かつそのプロセス・ダイナミズムをどうとらえられるか、それは脱近代家族への道程とどう関わってくるのかなど、家族社会学分野ではなお研究成果の乏しい領域に敢えて鉦入れするような挑戦的テーマです。「失われた10年」に象徴されるような急速かつ広範な外部的・内部的環境変化の中で、家族システム（制度としても個別家族としても）がどのような課題とストレスに直面し自らを変えていこうとしているのか、今回のシンポジウムだけではおおよそ回答の出ない大きなテーマですが、今後の家族研究の一つの方向性を指し示せばと研究活動委員会は考えました。会員皆様の積極的な関心と参加を期待しています。

報告者は南山浩二氏（静岡大学）、神原文子氏（神戸女学院大学）、他1名（交渉中）で、討論者は山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学）です。司会はすでにこのシンポのまとめ役をしていただいている宮本みち子氏（放送大学）、清水新二氏（奈良女子大学）です。

なお、シンポジウムでの議論がよくかみ合い、魅力的なシンポジウムになるように、登壇者を中心に事前研究会を行って準備を進めています。大いに期待してご参加くださいますようにご案内いたします。  
(直井道子・東京学芸大学)

## 理事会報告

## **各種委員会報告**

### **編集委員会**

編集委員会は、機関誌『家族社会学研究』17巻2号の刊行を終え、現在は18巻1号の編集作業をすすめておりますが、今回、機関誌に関する2つの重要なお知らせをさせていただきます。1つは、刊行期日・投稿論文締切期日を変更すること（お知らせ済み）、もう1つは、16,000字としてきたこれまでの投稿論文の字数上限を20,000字に引き上げることです。いずれも、19巻1号からの変更となります。

前者については、すでに昨年の大会時の総会において、また機関誌・ニューズレター・ホームページ等で繰り返しお伝えしておりますが、ここでもう一度確認させていただきます。変更後1号となる19巻1号は原稿締切が2006年8月末日、刊行予定月日が2007年4月末日となり、以後の巻・号は

そこから半年ごとの締切・刊行となります。つまり、変更後1号の投稿締切は、18巻2号の投稿締切の3ヶ月後となりますので、直近に刊行された機関誌やニューズレターおよびホームページ等で点検いただき、くれぐれもお間違えのないようお願いいたします。

後者の、投稿論文の字数上限の変更についても、編集委員会では慎重に審議を重ね、このたび理事会に提案して承認を得たところです。これまでの字数上限に不満や不自由を感じておられた会員も少なくないことと思いますし、今後いっそうの力作が投稿されるのではないかと期待します。なお、この変更については、2年分の機関誌の投稿論文が学会賞の対象となっていることを考慮して、学会賞選考の対象となる巻・号において投稿論文の字数上限に不整合が出ないように、変更の開始時期に配慮いたしました。

さらに、論文投稿に関して数点を付け加えさせていただきます。編集委員会は、設定されている字数上限を守っていただくことを強く求め、制限を越える論文の投稿は原則として受理しておりませんので、くれぐれもご注意ください。また、いうまでもないことですが、年会費を納入済みであることが投稿の資格要件となっておりますので、お忘れなくお願いいたします。なお、現行の査読体制の実情をふまえ、投稿論文は日本語に限る、ということ編集委員会として確認しております。

最後に、お届けした機関誌17巻2号は、その前号に比べてかなり分厚いものとなりました。昨年の学会大会でのシンポジウム「雇用流動化と家族」を特集として組み、台湾の家族研究者の特別寄稿があり、かつ、書評と著者の応答を同時掲載する誌上討論を新企画として掲載するなど、充実した内容となっております。ただし、編集上の諸般の経過があつて、刊行が予定よりも遅れてしまいましたことをお詫びいたします。編集委員会は、現在編集中の18巻1号の編集を含めて、今後、できる限り刊行の遅れが生じないように気をつけたいと思います。(庄司洋子・立教大学)

## **庶務委員会**

理事選挙規定の見直しについて

理事選挙のあり方は、選挙の度ごとに検討され修正されてきています。前回選挙では全国を2選挙区にまとめましたので、朝令暮改をせずにはもうしばらく様子を見るという方向になっています(理事会議事録をご覧ください)。しかし、「通算3期理事をつとめたものは被選挙権を持たない」(理事選挙規定第1条)に関連する問題は、依然として残っています。選挙制度について、広く会員の皆様のご意見を伺いたいと思います。

ちなみに、通算3期理事を務めて、次回以降選挙権のない会員は次の通りです。

石原邦雄、袖井孝子、神原文子、目黒依子、布施晶子、三谷鉄夫、清水新二、清水浩昭、藤見純子、渡辺秀樹、野々山久也、善積京子、本村汎、篠崎正美  
通算2期理事を務めて、あと1期で被選挙権がなくなる人は、

落合恵美子、山田昌弘、杉岡直人、松田苑子、畠中宗一、牟田和恵、直井道子、保坂恵美子の方々です。

なお、石原、袖井会員は会長として、神原会員は理事会委嘱理事として、すでに4期務めて頂いています。3期務めたあとは、会長、あるいは理事会委嘱理事として、ご活躍頂くことができます。

なお、現在は選挙区を2区にわけ、自分の所属選挙区のみ投票しますが、全会員による2選挙区別の投票の可能性についても検討しております。会長、理事等の選挙制度についてご意見のある方は

## **全国家族調査 (NFRJ) 委員会**

NFRJ 委員会は、日本家族社会学会が学会としておこなっている「全国家族調査」の実施とデータの整備・管理、会員へのサービスを担当する委員会です。

**(1) NFRJ03 データについて** 第2回全国家族調査 (NFRJ03、2004年) は2005年に第1次報告書を刊行、現在第2次報告書の編集中です (5月中旬に刊行予定)。第2次報告書は全2巻、編集は西野理子、澤口恵一、神原文子、嶋崎尚子、稲葉昭英の5名のNFRJ03実行委員が担当しています。報告書の入手に関する情報はNFRJホームページをご覧ください。データの利用は、当学会会員であればどなたでも可能です。利用を希望される方は、NFRJホームページを参照ください。また、NFRJ03データは今後東京大学社会科学研究所SSJデータアーカイブに寄託する予定です (本年度学会大会時を目標)。寄託が完了するまでは、これまで同様NFRJ委員会がサービスを行います。寄託後は当学会会員でなくともデータの利用は認められることとなります。また、2次報告書の刊行をもってNFRJ03実行委員会は解散となります。神原文子実行委員長はじめ、実行委員の方々の長年の努力と献身に心より感謝いたします。

**(2) NFRJs01 データについて** 「戦後日本の家族の歩み」調査 (2002年実施) は、このほどSSJデータアーカイブへのデータの寄託を完了しました。利用希望の方はSSJデータアーカイブに利用を申請してください。

**(3) NFRJ98 データについて** 第1回全国家族調査 (NFRJ98) データは、すでにSSJデータアーカイブを通じて多くの研究者に利用されています (3月末で累計126名)。利用希望の方は、同様にSSJデータアーカイブまで申請してください。

**(4) NFRJ08 の実施について** 第3回全国家族調査 (NFRJ08) を2009年に実施することが予定されています。まもなくNFRJ08実行委員会を組織化し、具体的な作業にとりかかる予定です。NFRJは5年毎の趨勢調査として企画され、3度目となる今回はひとつの節目になります。これまで同様、実査は調査会社に委託し、実査からおおよそ1年後には学会内でデータの共同利用を開始することを目指します。一定期間後には公共利用データとしてSSJデータアーカイブなどに寄託することを予定しています。

**(5) NFRJ08 実行委員の公募について** NFRJ08実行委員を公募いたします。当学会会員で、全国調査に関心がある方であれば自薦、他薦を問いません。実行委員の主たる業務は、調査デザインの検討、標本設計の検討、調査票の検討、実査中の調査員へのインストラクション、クリーニング、第1次報告書の作成といったものです。なお、調査票に新規項目を新たに加える余地はあまりありません。過去2回の調査項目からの調査項目の精選をすることになります。また、誤解もあるようなので付け加えますが、実行委員のみに認められているのは第1次報告書の執筆のみであり、実行委員でなくとも、実査終了後、1年ほどの整備期間が終了すれば、日本家族社会学会会員に限りデータの使用は可能になります。お問い合わせは、NFRJ委員会委員長 (稲葉 \_\_\_\_\_) またはNFRJ委員会事務局までお願いします。実行委員の募集は、少なくとも今年度末まで行う予定です。

**(6) NFRJ データ利用時の注意** NFRJ データを利用する場合には、必ずNFRJ委員会から許可を得たむね、発表媒体に明記し、利用成果を事務局あてに送ってください。また、SSJデータアーカイブ

を通じて利用されている場合には、利用期間を定期的に更新する必要があります。以上の点が守られていないことが多いようです。マナーにはくれぐれもご注意ください。（稲葉昭英・首都大学東京）

## 事務局便り

1. 2006年度の会費納入依頼がお手許に届いているかと存じます。納入期限は6月30日となっておりますので、まだお済みでない方は至急納入をお願いいたします。会則では、2年間会費が納入されなかった場合は、「自動退会」として会員資格を失うこととなっております。この点はニューズレターなどでも繰り返し警告しているところですが、いまだ十分に周知されていません。学会の諸事業はすべて会員のみなさまの会費により運営されています。どうぞこの点をご理解のうえ、すみやかな納入手続きをよろしくをお願いいたします。
2. 昨年度来検討してきたメールマガジンの発行が開始されました。今後は、メールマガジンを通して、学会の動向や関連する外部情報をすみやかにお届けできるものと思います。いまだ試行的な段階でもありますので、メールマガジンの内容等に関してご要望やお問い合わせがございましたら、どうぞ事務局までお寄せください。なお、メールマガジンに関しては、以下の囲み記事にご注意ください。
3. 機関誌『家族社会学研究』の12巻以前のバックナンバー無料進呈サービスは、継続的におこなっています。希望者は、学会HPをご覧ください、所定の手続きに沿って事務局までお申し込みください。（藤崎宏子・お茶の水女子大学）

### メールマガジン未着の方、メールアドレスのご確認のお願い

学会事務局では、かねてから進めていた日本家族社会学会メールマガジン第1号を5月18日に、第2号を6月6日に配信しました。60名近くの方のメールが「宛先不明」で戻ってきています。なかには入力ミスなどで、学会事務センターで登録しているメールアドレスが間違っているケースもありました。メールアドレスを登録しているにもかかわらず、メールマガジンの第2号が届いていない方は、学会名簿に掲載されているアドレスをご確認の上、学会事務センター（ ）までご連絡ください。（岩井紀子・大阪商業大学）

## 編集後記

今号のニューズレターには、上智大学での学会大会のお知らせに加え、機関紙の刊行期日・投稿論文締切期日の変更、投稿論文字数の上限の引き上げ、第3回全国家族調査（NFRJ08）の実施について、メールマガジンの発行開始など、新しい、そして大きな変化を含むお知らせが数多く掲載されています。今一度、詳細を確認していただきたいと思います。秋の学会大会については早速に予定していただき、多くの会員の皆様の参加をお願いいたします。

春日大社の砂ずりの藤もおわり、飛火野の鹿の毛並みが一番美しい季節になってきました。

（ニューズレター担当理事 清水新二； 委員 吉原千賀）